

# 『第1回 定時社員総会』 会員報告資料



一般社団法人  
全国住宅技術品質協会

2017年8月23日  
東武ホテルレバント東京

本日のご報告、並びに本資料は2017年7月25日に開催されました本協会『第1回 定時社員総会』において決議されました下記の4議案につきましての報告資料となります。

## 第1回 定時社員総会

### 議案

- 第1号議案 2016年度 事業活動報告承認の件
- 第2号議案 2016年度 決算報告承認の件 同 監査報告
- 第3号議案 2017年度 事業計画承認の件
- 第4号議案 2017年度 事業収支予算承認の件



### 第1号議案 2016年度 事業活動報告承認の件

## 第1号議案 2016年度 事業活動報告承認の件

自：2016年7月1日 ～ 至：2017年6月30日

### 1. 会員数

会員	2016年度 設立時	入退会の状況		2016年度末 現在
	2016.7.1	入 会	退 会	2017.6.30
一般会員	335社	20社	3社	352社
特別会員	2社	1社	0社	3社
協賛会員	3社	1社	0社	4社
<b>総 計</b>	<b>340社</b>	<b>22社</b>	<b>3社</b>	<b>359社</b>

## 2. 会 議

### 2-1 全国大会

#### ①2016年度 全国大会

2016年8月24日（水） 東京都 東武ホテル レバント東京

参加者：

#### ②特別講演 『熊本震災について』

安田 進 様（東京電機大学 副学長）

#### ③懇親会



### 2-2 理事会

#### 第1回 理事会 2016年7月27日

議題① 会員規程の変更について

議題② 事務派遣採用について

議題③ 機械メーカーへの委員会参画申入れについて

議題④ 各委員会事業進捗報告

## 2. 会 議

### 第2回 理事会 2016年11月29日

議題① 会員規程等の見直し（変更・追加）について

議題② 会員数推移について

議題③ 住宅地盤リスク情報普及協会主催セミナー後援について

議題④ 事業予算収支報告

議題⑤ 各委員会事業進捗報告

### 第3回 理事会 2017年3月10日

議題① 事務局規程の見直し（追加）について

議題② 会員数推移について

議題③ 来期事業計画素案策定について

議題④ 市場調査（Webアンケート）結果報告

議題⑤ 事業予算収支報告

議題⑥ 各委員会事業進捗報告

## 2. 会 議

第4回 理事会 2017年5月24日

- 議題① 旅費交通費規程等の見直し（追加）について
- 議題② 定時社員総会及び全国大会日程について
- 議題③ 来期事業計画素案及び収支計画について
- 議題④ 事業予算収支報告

## 3. 現場技術品質講習会

第1回 地盤技術品質講習会 2016年11月9日～19日

第2回 地盤技術品質講習会 2017年5月17日～26日

(地盤調査委員会・補強工事委員会共同開催)



	北海道		東北		東京		中部		関西		中四国		九州		合計
第1回	5社	8名	13社	18名	35社	40名	19社	22名	20社	33名	16社	17名	21社	23名	161名
第2回	8社	12名	16社	18名	46社	60名	27社	37名	19社	31名	18社	24名	27社	30名	212名

## 3. 現場技術品質講習会

第1回 検査技術品質講習会 2016年11月5日～2017年1月28日

(建物検査委員会)

	北海道	東北	甲信越	東京①	東京②	中部	関西	中四国	九州	合計
第1回	8名	2名	1名	22名	33名	6名	7名	1名	6名	86名
第2回	<b>公的資格受験期間と重なり中止</b>									

第1回 測量技術品質講習会 2017年1月21日

第2回 測量技術品質講習会 2017年6月24日

(測量委員会)

	東京	
第1回	11社	26名
第2回	14社	28名





## 1. 2016年度 収支決算報告明細書

**別紙：決算報告書をご参照ください**

## 1. 会議

1-1 2017年度 定時社員総会（第1回）  
2017年7月25日（火）

1-2 全国大会

①2017年度 全国大会

2017年8月23日（水） 東京都 東武ホテル レバント東京

②特別講演 『タニタで学んだ成功法則～変革を創るリーダーシップとは～』  
谷田 昭吾 様（ヘルスケアオンライン(株) 代表取締役）

③懇親会

1-3 理事会（年4回程度開催予定）

1-4 各委員会（必要に応じて年4～10回程度開催予定）

## 2. 地盤調査・補強工事共通

◆ 社外向け事業

	計画事業	実施計画	実施エリア	事業予算	備考
1	地盤技術品質研修会	年2回 (11月・5月)	全国7エリア	3,500,000円	
2	液状化説明ツール作成	—	—	1,000,000円	
<b>事業予算 計</b>				<b>4,500,000円</b>	

## 3. 地盤調査委員会

◆ 社外向け事業

	計画事業	実施計画	実施エリア	事業予算	備考
1	認定資格試験事前講習会	年1回 (1月予定)	全国7会場	1,520,000円	
2	認定資格試験及び 更新講習会	年1回 (2月予定)	全国7会場	4,520,000円	
3	調査機器メンテナンス動画作成 (音声付)	—	—	700,000円	
4	地形地質勉強交流会	年1回	高知県内 (予定)	1,500,000円	
5	地下水計測方法確立 (現場計測試験)	1年間	地形条件などより 新潟市が候補地	2,800,000円	
6	◆防災関連セミナー	未定	東京・大阪 (予定)	1,000,000円	新規 (広報の予算より分配)
<b>事業予算 計</b>				<b>12,040,000円</b>	

### 第3号議案 2017年度 事業計画承認の件

## 4. 補強工事委員会

◆ 社外向け事業

	計画事業	実施計画	実施エリア	事業予算	備考
1	認定資格試験事前講習会	年1回 (4月予定)	全国7会場	3,000,000円	実施時期を変更 7月 ⇒ 4月
2	認定資格試験	年1回 (5月予定)	全国7会場	7,740,000円	実施時期を変更 7月 ⇒ 5月
3	地盤補強工事標準書改訂	3月配布予定	—	1,650,000円	
4	統一設計ツール作成及び 教育講習会	年1回	東京・大阪 (予定)	1,430,000円	
5	安全講習用・マナー講習用 教材 (DVD) 作成	—	—	3,440,000円	
6	施工品質確保に向けた 実証実験	—	—	3,500,000円	
<b>事業予算 計</b>				<b>20,760,000円</b>	

2017/8/23



14

### 第3号議案 2017年度 事業計画承認の件

## 5. 建物検査委員会

◆ 社外向け事業

	計画事業	実施計画	実施エリア	事業予算	備考
1	建物検査技術品質研修会	年1回 (11月～予定)	全国8エリア	1,600,000円	
2	既存住宅状況調査 受講料補助	年1回 (今期のみ)	—	2,000,000円	社団建築士
3	建物検査マニュアルシステム 利用料(Webマニュアル)	毎月	—	360,000円	
4	建物検査現場マナー集作成	5月配布 (予定)	—	500,000円	冊子作成 (予定)
5	建物検査現場利用ツール作成	—	—	1,550,000円	有償販売 (予定)
6	◆住宅関連セミナー (住宅ローン減税等)	年1回	東京・大阪 (予定)	735,000円	
7	◆技術者向け品質セミナー (事業者様工務向け)	年1回	九州 (予定)	700,000円	
<b>事業予算 計</b>				<b>7,445,000円</b>	

2017/8/23



15

## 6. 測量委員会

◆ 社外向け事業

	計画事業	実施計画	実施エリア	事業予算	備考
1	測量現場技術品質研修会	年2回 (11月・5月)	関東エリア	300,000円	
2	現況測量現場 作業標準書作成	—	—	300,000円	
<b>事業予算 計</b>				<b>600,000円</b>	

## 7. その他（広報活動等）

◆ 社外向け事業

	計画事業	実施計画	実施エリア	事業予算	備考
1	◆住宅に関する市場調査 (Webアンケート調査)	年2回	—	4,000,000円	
	◆研修等企画 (セミナー等)	—	—	5,000,000円	調査委員会セミナー で一部流用
3	海外技術視察研修	年1回	オランダ (予定)	3,500,000円	会員向け
<b>事業予算 計</b>				<b>12,500,000円</b>	

# 1. 2017年度 収支予算

自：2017年7月1日  
至：2018年6月30日



# 決算報告書

自 平成28年 7月 1日  
至 平成29年 6月30日



**一般社団法人 全国住宅技術品質協会**

東京都墨田区両国2-10-14  
両国シティコア 17階

# 貸借対照表

平成29年 6月30日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,257,806	0	60,257,806
売 掛 金	617,544	0	617,544
未 収 会 費	9,136,914	0	9,136,914
貯 蔵 品	1,569,630	0	1,569,630
前 払 費 用	1,065,216	0	1,065,216
貸 倒 引 当 金	△ 56,466	0	△ 56,466
流動資産合計	72,590,644	0	72,590,644
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
貸 倒 引 当 金	△ 73,500	0	△ 73,500
破産更生債権	73,500	0	73,500
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	72,590,644	0	72,590,644
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 費 用	6,271,890	0	6,271,890
前 受 金	8,574,120	0	8,574,120
預 り 金	59,900	0	59,900
未 払 法 人 税 等	70,000	0	70,000
流動負債合計	14,975,910	0	14,975,910
負債合計	14,975,910	0	14,975,910
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	57,614,734	0	57,614,734
正味財産合計	57,614,734	0	57,614,734
負債及び正味財産合計	72,590,644	0	72,590,644

正味財産増減計算書  
平成28年 7月 1日から平成29年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	[ 1,400,000]	[ 0]	[ 1,400,000]
受 取 会 費	[ 56,846,558]	[ 0]	[ 56,846,558]
事 業 収 益	[ 3,075,800]	[ 0]	[ 3,075,800]
雑 収 益	[ 35,220,390]	[ 0]	[ 35,220,390]
経常収益計	96,542,748	0	96,542,748
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 14,423,759]	[ 0]	[ 14,423,759]
安 全 ハ ト 口 一 ル	( 74,250)	( 0)	( 74,250)
旅 費 交 通 費	73,194	0	73,194
会 議 費	1,056	0	1,056
技 術 品 質 講 習 会	( 5,021,655)	( 0)	( 5,021,655)
旅 費 交 通 費	2,090,509	0	2,090,509
会 議 費	805,107	0	805,107
教 育 費	2,126,039	0	2,126,039
基 準 書 作 成	( 2,536,405)	( 0)	( 2,536,405)
旅 費 交 通 費	1,028	0	1,028
図 書 務 費	4,400	0	4,400
事 務 費	2,530,977	0	2,530,977
現 場 マ ナ 一 集	( 473,410)	( 0)	( 473,410)
事 務 費	473,410	0	473,410
委 員 会 運 営 費	( 3,307,114)	( 0)	( 3,307,114)
旅 費 交 通 費	3,018,906	0	3,018,906
会 議 費	1,176	0	1,176
通 信 費	600	0	600
接 待 交 際 費	286,432	0	286,432
認定試験-事前	( 1,960,925)	( 0)	( 1,960,925)
旅 費 交 通 費	123,559	0	123,559
業 務 委 託 手 数 料	1,837,366	0	1,837,366
検査マニュアルシステム	( 1,050,000)	( 0)	( 1,050,000)
事 務 費	200,000	0	200,000
支 払 手 数 料	850,000	0	850,000
管 理 費	[ 24,504,255]	[ 0]	[ 24,504,255]
福 利 厚 生 費	324,250	0	324,250
旅 費 交 通 費	547,862	0	547,862
通 信 費	545,860	0	545,860
会 議 費	1,008,829	0	1,008,829
消 耗 品 費	138,444	0	138,444
接 待 交 際 費	2,127,004	0	2,127,004
賃 借 料	1,320,000	0	1,320,000
租 税 公 課	280,650	0	280,650
諸 会 社 費	200,000	0	200,000
支 払 手 数 料	3,160,752	0	3,160,752
業 務 委 託 費	7,960,000	0	7,960,000
広 告 宣 伝 費	3,576,900	0	3,576,900
事 務 費	574,729	0	574,729
貸 倒 引 当 金 繰 入	129,966	0	129,966
雑 損 失	2,609,009	0	2,609,009
経常費用計	38,928,014	0	38,928,014
評価損益等調整前当期経常増減額	57,614,734	0	57,614,734
評価損益等計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期経常増減額	57,614,734	0	57,614,734
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	57,614,734	0	57,614,734
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	57,614,734	0	57,614,734
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	57,614,734	0	57,614,734

# 予算対比正味財産増減計算書

平成28年 7月 1日から平成29年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	[ 1,200,000]	[ 1,400,000]	[△ 200,000]
受 取 会 費	[ 42,210,000]	[ 56,846,558]	[△ 14,636,558]
事 業 収 益	[ 800,000]	[ 3,075,800]	[△ 2,275,800]
雑 収 益	[ 34,993,723]	[ 35,220,390]	[△ 226,667]
経常収益計	79,203,723	96,542,748	△ 17,339,025
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 28,250,000]	[ 14,423,759]	[ 13,826,241]
安 全 ハ ト 口 一 ル	( 1,500,000)	( 74,250)	( 1,425,750)
旅 費 交 通 費	1,400,000	73,194	1,326,806
会 議 費	100,000	1,056	98,944
技 術 品 質 講 習 会	( 7,900,000)	( 5,021,655)	( 2,878,345)
旅 費 交 通 費	2,810,000	2,090,509	719,491
会 議 費	1,690,000	805,107	884,893
教 育 費	3,400,000	2,126,039	1,273,961
基 準 書 作 成	( 4,780,000)	( 2,536,405)	( 2,243,595)
旅 費 交 通 費	0	1,028	△ 1,028
凶 事 費	0	4,400	△ 4,400
通 信 費	4,380,000	2,530,977	1,849,023
現 場 マ ナ 一 集	400,000	0	400,000
事 務 費	( 0)	( 473,410)	(△ 473,410)
委 員 会 運 営 費	0	473,410	△ 473,410
旅 費 交 通 費	( 4,000,000)	( 3,307,114)	( 692,886)
会 議 費	3,000,000	3,018,906	△ 18,906
通 信 費	0	1,176	△ 1,176
接 待 交 際 費	0	600	△ 600
認 定 試 験 - 事 前	1,000,000	286,432	713,568
旅 費 交 通 費	( 2,500,000)	( 1,960,925)	( 539,075)
会 議 費	470,000	123,559	346,441
事 務 費	640,000	0	640,000
通 信 費	350,000	0	350,000
業 務 委 託 手 数 料	40,000	0	40,000
認 定 試 験 - 更 新	1,000,000	1,837,366	△ 837,366
旅 費 交 通 費	( 600,000)	( 0)	( 600,000)
会 議 費	200,000	0	200,000
事 務 費	150,000	0	150,000
通 信 費	45,000	0	45,000
業 務 委 託 手 数 料	5,000	0	5,000
認 定 試 験 - 新 規	200,000	0	200,000
会 議 費	( 2,600,000)	( 0)	( 2,600,000)
事 務 費	570,000	0	570,000
通 信 費	170,000	0	170,000
業 務 委 託 手 数 料	60,000	0	60,000
査 査 システム	1,800,000	0	1,800,000
支 払 手 数 料	( 1,370,000)	( 1,050,000)	( 320,000)
点 検 DVD 作 成	0	200,000	△ 200,000
旅 費 交 通 費	1,370,000	850,000	520,000
事 務 費	( 1,500,000)	( 0)	( 1,500,000)
通 信 費	400,000	0	400,000
	1,000,000	0	1,000,000
	100,000	0	100,000

科 目	予算額	決算額	差 異
外 部 向 研 修 会	( 1,500,000)	( 0)	( 1,500,000)
旅 費 交 通 費	200,000	0	200,000
会 議 費	300,000	0	300,000
教 育 費	1,000,000	0	1,000,000
管 理 費	[ 37,800,000]	[ 24,504,255]	[ 13,295,745]
福 利 厚 生 費	400,000	324,250	75,750
旅 費 交 通 費	1,500,000	547,862	952,138
通 信 費	900,000	545,860	354,140
会 議 費	3,300,000	1,008,829	2,291,171
消 耗 品 費	0	138,444	△ 138,444
接 待 交 際 費	4,700,000	2,127,004	2,572,996
賃 借 料	1,320,000	1,320,000	0
租 税 公 課	0	280,650	△ 280,650
諸 会 社 費	300,000	200,000	100,000
支 払 手 数 託 料	850,000	3,160,752	△ 2,310,752
業 務 委 託 費	8,000,000	7,960,000	40,000
雜 告 宣 伝 費	300,000	0	300,000
広 告 宣 伝 費	7,100,000	3,576,900	3,523,100
事 務 問 費	4,130,000	574,729	3,555,271
顧 問 料	5,000,000	0	5,000,000
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	129,966	△ 129,966
雜 損	0	2,609,009	△ 2,609,009
經常費用計	66,050,000	38,928,014	27,121,986
評価損益等調整前当期經常増減額	13,153,723	57,614,734	△ 44,461,011
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	13,153,723	57,614,734	△ 44,461,011
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,153,723	57,614,734	△ 44,461,011
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	13,153,723	57,614,734	△ 44,461,011
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,153,723	57,614,734	△ 44,461,011

# 財産目録

平成29年 6月30日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	60,000
	預金	普通預金		60,197,806
	売掛金			617,544
	未収会費			9,136,914
	貯蔵品			1,569,630
	前払費用			1,065,216
	貸倒引当金			△ 56,466
流動資産合計				72,590,644
(固定資産)				
その他固定資産				
	貸倒引当金			△ 73,500
	破産更生債権			73,500
固定資産合計				0
資産合計				72,590,644
(流動負債)				
	未払費用			6,271,890
	前受金			8,574,120
	預り金			59,900
	未払法人税等			70,000
流動負債合計				14,975,910
負債合計				14,975,910
正味財産				57,614,734

# 2016年度 監査報告書

一般社団法人 全国住宅技術品質協会  
代表理事 齊藤 武司 殿

監事は、平成28年 7月1日から平成29年6月30日までの事業年度の理事の職務の執行並びに財産及び損益の状況について、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

## 1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況、並びに実施について調査致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を実施致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその付属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)について検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2017年7月19日

一般社団法人 全国住宅技術品質協会

監事 石井 洋

